

SEKISUI

商品に関するお問い合わせはお客様相談室へ

(東京)電話：03-5521-0505  
(大阪)電話：06-6365-4133

株主様のお問い合わせはこちら

法務部総務グループ  
電話：06-6365-4119

積水化学工業株式会社

IR情報ページ

<http://www.sekisui.co.jp/finance/>

積水化学グループ報告書

2010

(2009年4月1日～2010年3月31日)



この報告書は以下のような環境配慮をして印刷・製本しています。  
①製版工程では、使用後に廃材となるフィルムを使用しない、  
ダイレクト刷版「CTP(Computer to Plate)」を用いています。  
②印刷工程では、VOC(揮発性有機化合物)の発生が少なく  
生分解性や脱墨性に優れた大豆インキを使用しています。

積水化学工業株式会社

## 3S精神

当社の社章は、創業当時の社名「積水産業」の頭文字の「S」3つを化学記号ベンゼン環の中に配置して、「水」という文字をかたどったものです。

1959年(昭和34年)11月、当社は、このマークに「3S精神」という明確な定義づけを行い、社是として制定いたしました。

「サービス、スピード、スベリオリティ」の3S精神は、現在の理念体系の根幹をなすものであり、積水化学グループ約2万名の全社員の間で、しっかりと共有されています。



株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。積水化学グループの連結業績、経営課題への取り組みにつきまして、ご報告申し上げます。

2009年4月に発表した中期経営計画「GS21-SHINKA!」は、計画どおり順調に進捗しております。2009年度は、構造改革の実施や徹底した固定費削減などにより損益分岐点を引き下げるとともに、需要拡大が見込まれる分野・地域に経営資源を集中することができました。その結果、売上高は前年度比8.1%減の8,585億円となり減収となったものの、営業利益は前年度比7.0%増の359億円となり、増益とすることができました。

中期経営計画2年目となる2010年度は、グループ全体を成長軌道に戻し、新たな成長に向けた基盤づくりの年としたいと考えています。住宅ストック・管路更生・水インフラ海外・機能材・車輛・IT・メディカルの高成長7分野には経営資源をさらに集中し、アジアを中心とした新興国の成長需要を取り込むとともに、これまで実施したM&A(合併・買収)の成果をあげてまいります。さらに、住宅事業の各地域における生販一体化や強力なコスト削減などの構造改革による収益体質強化策も継続し、成長路線への復帰を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き、ご支援、ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

2010年6月



代表取締役会長

大久保尚武

代表取締役社長

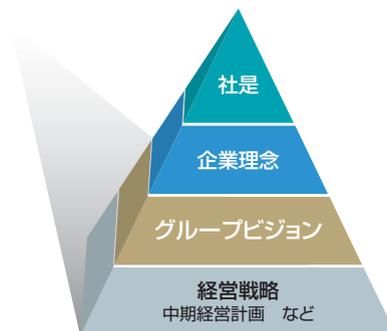
根岸修史

## 理念体系

積水化学グループの理念体系「Our Principle」は、社是、企業理念と、これらをうけて中長期でグループが目指す姿を示したグループビジョン、そしてグループビジョンを実現していくための具体的な経営戦略(中期経営計画など)によって構成されます。

この「Our Principle」のもと、グループ一丸となって社会的価値を創造してまいります。

### 「Our Principle」



### 社 是 (1959年制定)

3S精神 (サービス・スピード・スペリオリティ)

サービス	事業活動を通じて、社会に貢献する。
スピード	積水を千仞の谿に決するスピードをもって、積極的に新分野を開拓する。
スペリオリティ	最善のシステムと最高の品質をもって、顧客の信頼を確保する。

### 企業理念 (1999年制定)

ステークホルダーの期待に応え、社会的価値を創造する。

積水化学グループは、「お客様」、「取引先」、「従業員」、「地域社会・地球環境」、そして「株主の皆様」の5つのステークホルダーの期待にお応えします。

### グループビジョン (2009年制定)

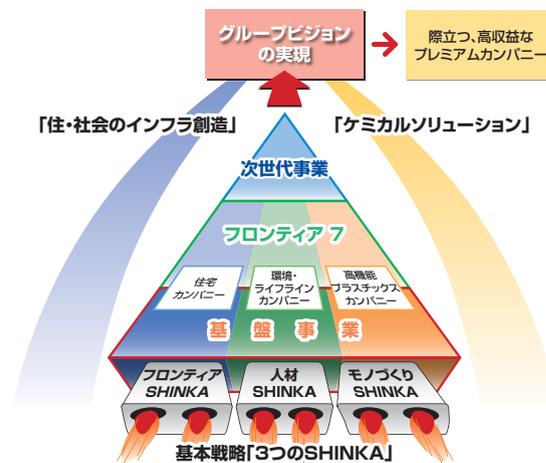
積水化学グループは、際立つ技術と品質により、「住・社会のインフラ創造」と「ケミカルソリューション」のフロンティアを開拓し続け、世界のひとびとの暮らしと地球環境の向上に貢献します。

このグループビジョンには、積水化学グループの念おもいが込められています。グループ社員一人ひとりがこの念を実現し、信頼され期待される企業グループを目指します。

際立つ技術と品質	樹脂加工および住宅分野で永年培った差別化技術と提供するハード(製品)、ソフト(サービス・ソリューション)の両面でお客様に満足いただける品質が強みです。
住・社会のインフラ創造	先進技術を駆使した「住宅および関連資材」と「水や環境に関するインフラ」を提供します。
ケミカルソリューション	輸送機器・エレクトロニクス・ヘルスケアなど産業分野のお客様の高度なニーズを先取りした化学製品を提供します。
フロンティア開拓	積水化学グループに脈々と流れるフロンティア開拓精神をもって、事業の深掘りと領域拡大を行うとともに、新たな価値を創出します。
世界のひとびとの暮らし	市場をグローバルにとらえ世界を舞台に活躍することで、ひとびとの暮らしの質の向上に貢献します。
地球環境	エコロジーとエコノミーの両立する事業により、次世代のひとびとが安心してくらす環境を創出します。

## 中期経営計画「GS21-SHINKA!」(2009～2013年度)

積水化学グループは、グループビジョンの達成に向けて、2009年度から5年間にわたる中期経営計画「GS21-SHINKA!」をスタートさせています。この中期経営計画は、激動する世界経済の中で収益性を回復させる前半2年間と、市場回復を見込んだ上で利益拡大を達成する後半3年間の計画としており、最終年度となる2013年度の営業利益800億円を目指しています。



### 「GS21-SHINKA!」の目標

2009-2010年度：不況を乗り越え、その後の成長に向けて力を蓄える  
2011-2013年度：方向性を定め、成長フロンティア開拓に経営資源を集中する

#### 営業利益の推移



### 「GS21-SHINKA!」— 事業ドメインとポートフォリオ

「GS21-SHINKA!」では、3カンパニーの事業を市場の成長性や収益の伸び、利益水準などによって分類し、現在の収益のベースとなる「基盤事業」、高成長を続け収益の柱となる「フロンティア7」、中長期的な視野で伸ばしていく必要がある「次世代事業」の3つの事業分野に区分しています。「基盤事業」は効率化の徹底による収益性の向上と着実な増益を、「フロンティア7」は収益の柱になるためにグローバルNo.1の獲得を、「次世代事業」に関しては成長への取り組みを続ける中で将来の収益に向けて事業の打ち手と可能性に関する見極めを、それぞれ図ってまいります。

事業区分	事業ドメイン		
	住・社会のインフラ創造	ケミカルソリューション	
<b>次世代事業</b> ⇒NEXTフロンティアの開拓	新興国インフラ整備へのソリューション提供	FFケミカルズ (機能特化型材料)によるソリューション提供	世界に際立つライフサイエンス事業体の創出
(R&D)次世代大型事業をダイナミックに創りこむ			
<b>フロンティア7</b> ⇒グローバルNo.1事業、収益の柱へ	住環境事業	管路更生事業 水インフラ海外事業 機能材事業	AT関連事業 IT関連事業 MD関連事業
(R&D)成長フロンティア7分野にR&D資源を集中し、成長を加速する			
<b>基盤事業分野</b> ⇒効率化の徹底による収益性の向上と着実な増益	住宅事業	水インフラ国内事業 建材事業 住宅資材事業 など	テープ フォーム フィルム など
(R&D)モノづくりSHINKA			
	住宅カンパニー	環境・ライフラインカンパニー	高機能プラスチックカンパニー

## 「GS21-SHINKA!」— フロンティアSHINKA (3つの軸によるフロンティア開拓推進)

積水化学グループは、これまで収益の柱となる成長フロンティアの拡大を進めてきました。その成果は着実に身を結びつつあり、今後も以下の3つの軸で市場の革新を進め、フロンティアの開拓を継続してまいります。

### 1. グローバル展開

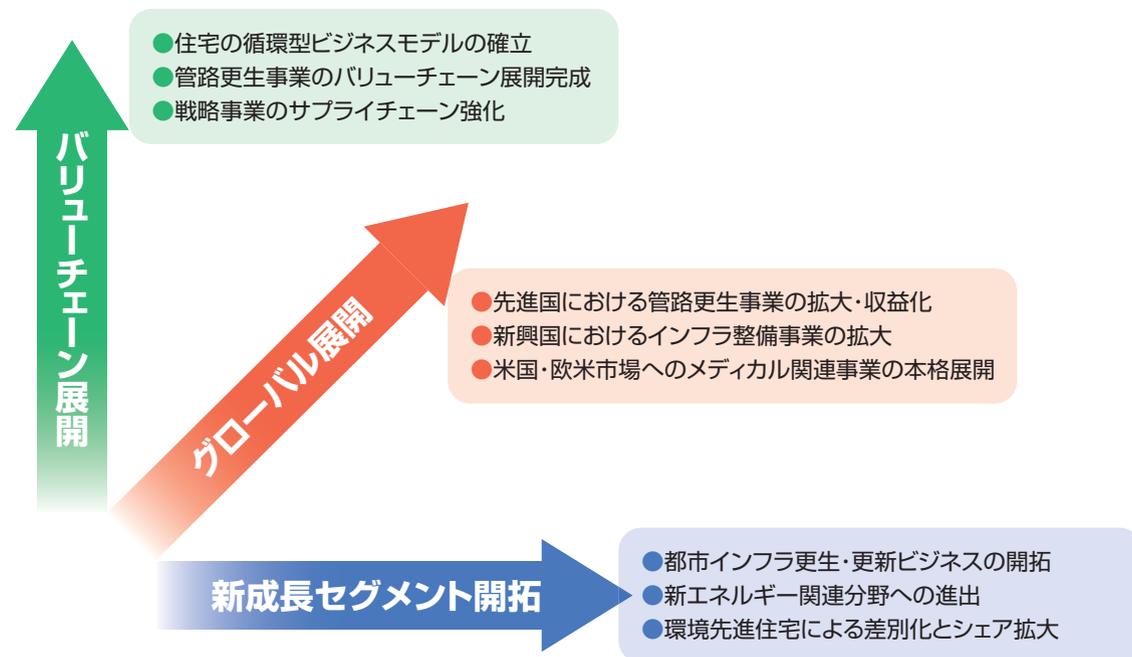
国内市場において技術・マーケティング面などで優位性を確立している事業を、対象となる国の市場にとって最適な形で提供するものが「グローバル展開」です。全社の海外売上高比率30%を目標としています。

### 2. バリューチェーン展開

すでにコアとなる商品・サービスを保有する事業について、事業の価値提供範囲を広げることで収益を拡大する「バリューチェーン展開」を進めています。

### 3. 新成長セグメント開拓

成熟市場であっても、差別化技術をもった商品・サービスを提供することで付加価値を高めたビジネスを展開する「新成長セグメント開拓」を、都市インフラ分野や環境先進住宅などの分野で進めています。



## 財務戦略と株主還元方針

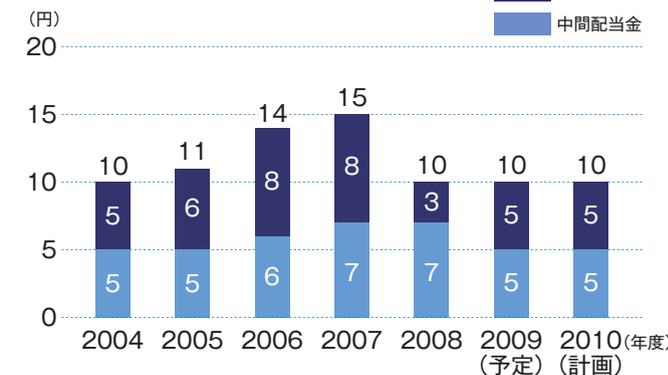
当社の財務戦略は、経営上の最重要課題の一つである企業価値増大と、株主様への積極的な利益還元を果たすことを基本方針に掲げています。この方針のもと、株主還元につきましては、連結当期純利益の30%を目途として業績に応じた安定的な配当政策を実施しており、2010年度の年間配当金は、前年度と同額の年間10円とさせていただく計画です。内部留保資金は、将来の企業価値増大に必要な資金として、研究開発費や設備投資、戦略投資、投融資などに充当する方針です。

投資につきましては、営業キャッシュ・フローの範囲内で成長の期待できる戦略投資に重点を置く方針であり、2009年度から2013年度までの5年間に見込まれる営業キャッシュ・フロー2,700億円の80%強にあたる2,200億円を投資予算に計上しています。その中から1,200億円を成長フロンティア開拓を中心とする戦略投資に充てる考えで、今後の成長に欠かせない設備投資、M&A、海外での事業体制構築を進めます。一方、通常投資に関しましては、不急のものを見直しています。

### キャッシュ・フローの用途



### 1株あたり配当金の推移



### 投資内訳と推移 (単位: 億円)



## コーポレート・ガバナンス

積水化学グループは、企業価値の最大化を図るために、カンパニー制に基づくマネジメント体制を構築しています。この体制のもと、継続的な企業価値向上を果たすには、経営の透明性・公正性を高めることと迅速な意思決定を追求することが重要であると考え、コーポレート・ガバナンスに関するさまざまな取り組みを強化しています。

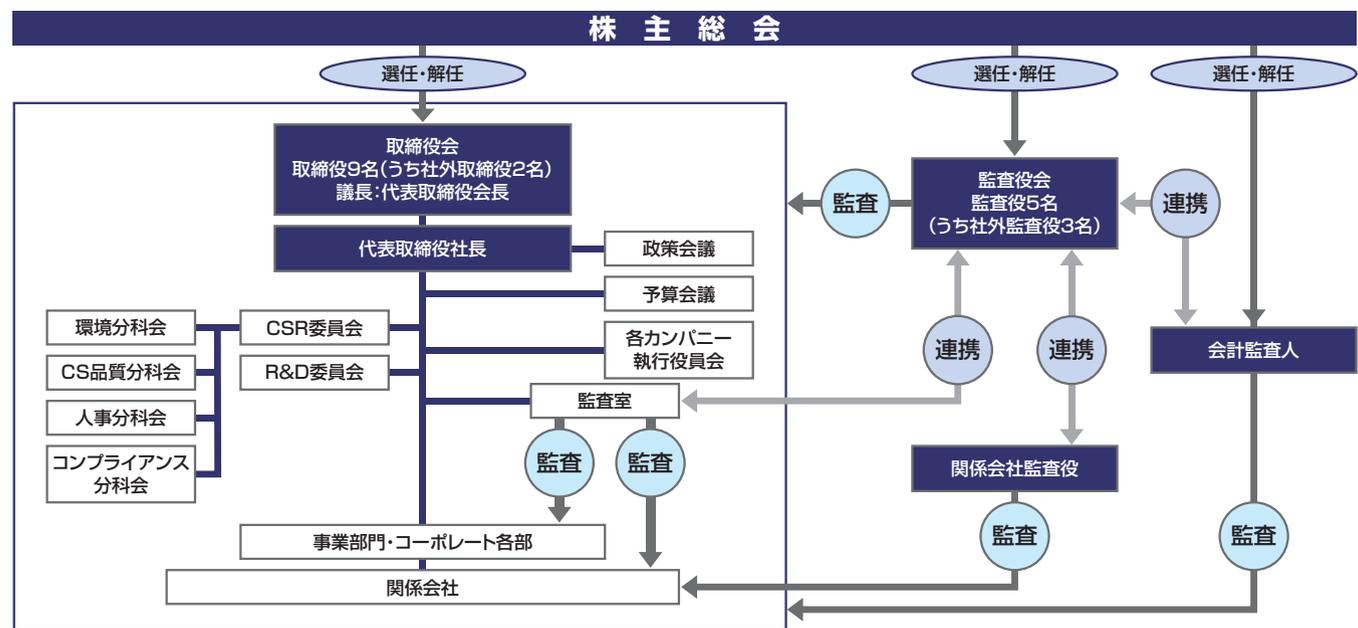
### 取締役会の強化

当社は、取締役会の役割を明確化し、全社基本方針決定、高度な経営判断と業務執行の監督を行う機関と位置づけるとともに、独立性の確保された複数の社外取締役を選任することにより、経営の透明性、公正性を確保し、取締役会における監督機能を強化しております。また、取締役会の人員は9名とし、機動的な経営判断を行っております。

### 業務執行機能の強化

カンパニー制のもと、各カンパニーの事業環境変化に迅速に対応するため、監督機能(取締役)と業務執行機能(執行役員)の分離を行うことを目的とした執行役員制度を導入しております。各カンパニーには最高意思決定機関である「執行役員会」を設け、取締役会から執行役員会へ大幅に権限を委譲しております。

### コーポレート・ガバナンス体制



## コンプライアンス

積水化学グループは、「従業員一人ひとりが誠実さをモットーとし、広く社会から信頼される企業を目指す」という基本方針のもと、コンプライアンス体制の構築と従業員のコンプライアンス精神の醸成に取り組んでいます。

### コンプライアンス体制の構築

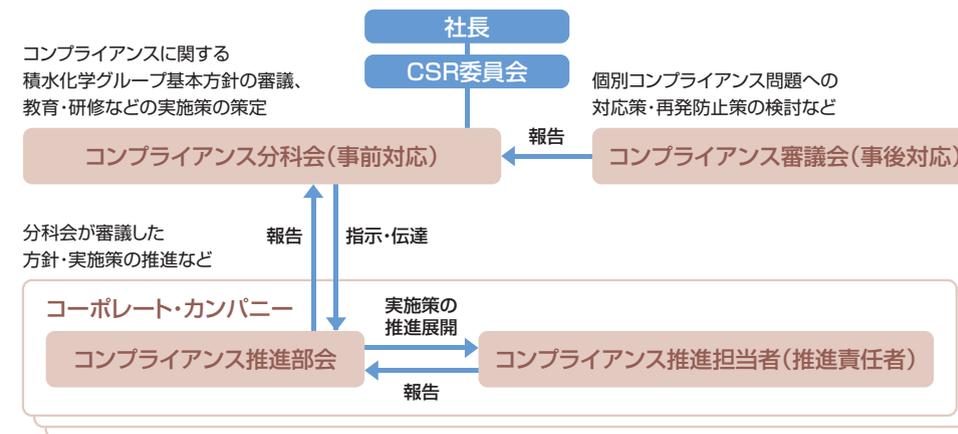
2006年度より、コンプライアンスをCSR経営の基盤の一つと位置づけ、社長が委員長を務めるCSR委員会の専門分科会として、コンプライアンスに関する積水化学グループの基本方針や施策を審議する「コンプライアンス分科会」を設置しました。同時に、分科会で審議した基本方針や施策を、分科会の下部組織である「コンプライアンス推進部会」を通じてグループ全体に行きわたらせる仕組みもつくり、グループ全体のコンプライアンス体制を強化しています。さらに、問題が発生した際には、適宜「コンプライアンス審議会」を開催し、個別の対応策や再発防止策を検討しています。

### コンプライアンス精神の醸成

2009年度は、積水化学グループのライン長全員を対象にしたハラスメントセミナーを開催するとともに新たな「ハラスメント防止ガイドライン」を作成し、グループ社員に公開しました。また、階層・分野別のコンプライアンス研修につきましても、前年度に引き続き実施しました。

海外では、「米欧独禁法マニュアル」や「グローバル・コンプライアンスマニュアル」をもとに、海外関係会社向けの研修を実施しました。本研修では、各国の法令や文化の違いを考慮したうえで、コンプライアンス意識の向上を促すと同時に、独占禁止法遵守に向けた取り組みの徹底を呼びかけました。

### コンプライアンス推進体制



## 環境での際立ち

積水化学グループは、エコロジー（地球環境への配慮と貢献、地域環境との共生）とエコノミー（お客様の経済性、企業の経済性）を両立させることで、持続的に成長していく「環境創造型企業」となることを目指しています。

### 環境貢献製品の考え方

積水化学グループが目指す「エコロジーとエコノミーの両立」の実現の鍵となるのは、製品を通じて地球環境の負荷低減に貢献することです。積水化学グループでは環境貢献製品の売上高を重要な指標の一つとしており、2006年度に「環境貢献製品基準」を設定し、その運用を開始しました。

### 主な環境貢献製品



太陽光発電システム搭載住宅「セキスイハイム」



遮音・遮熱中間膜



リサイクル建材「アセラウッド」

## 社会への貢献

積水化学グループは、社会と関わるさまざまな側面において企業の特性や資産を活かした社会貢献活動に取り組んでいます。活動は主に「環境」「次世代」「地域コミュニティ」の3分野とし、企業としての活動はもちろん、従業員が社会で活躍できる仕組みを整えています。

### 自然に学ぶものづくり研究助成プログラム

積水化学グループでは、「自然」に学んだ基礎サイエンスの知見を活用しようとする大学・研究機関の研究活動を支援する目的で、「積水化学 自然に学ぶものづくり研究助成プログラム」を実施しています。2009年度は371件の応募をいただき、奨励賞8件を含む14件の研究に助成を行いました。また、研究者同士の相互交流の場として、京都研究所において毎年フォーラムを開催しており、大学などの研究機関や企業から多数の方々にご参加いただいております。



フォーラムのようす

### 社員の声から生まれた「化学教室プロジェクト」

高機能プラスチックカンパニーの開発研究所（大阪府三島郡島本町）では、地元の中学校を対象に「化学教室プロジェクト」を実施しています。この活動は「地域に貢献したい」という社員の声がかきかけとなって実現したもので、2009年度は、積水化学グループの社員が中学校の先生と共同して、理科や総合的な学習の時間の中で、化学のおもしろさを体感できる授業を行いました。



化学教室プロジェクトメンバーによる指導

売上高  
8,585億円  
-8.1%

営業利益  
359億円  
+7.0%

純利益  
116億円  
+11.5倍



2009年度の実績

- 各カンパニーが経営効率化策を推進して損益分岐点売上高を約800億円引き下げたことにより、売上高は減少したものの、営業利益は当初計画を大幅に上回り増益となりました。
- リフォームを中心とする住環境事業が伸長した住宅カンパニーや、IT・メディカル分野が利益を伸ばした高機能プラスチックカンパニーは増益となりました。
- 環境・ライフラインカンパニーは、住宅着工数の落ち込みにより塩ビ管や雨といなどの収益が低下し、営業損失を計上しました。
- 合わせガラス用中間膜の原料生産拠点を国内・米国・欧州で構築したほか、新興国のインフラ整備需要に対応するための戦略投資を決定するなど、今後の成長に向けた戦略事業の基盤を強化しました。

2010年度の重点施策

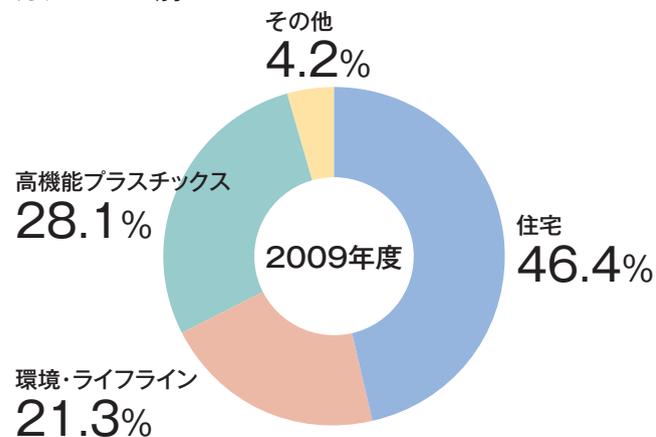
- 成長需要を的確に取り込むとともに収益体質強化の仕上げを行い、2007年度までの成長軌道への復帰を目指します。
- 車輻・IT分野や水インフラ海外など戦略事業については、アジアを中心とする新興国において旺盛な需要を取り込みます。
- 環境分野やストックビジネス(住宅リフォーム、建築ストック、管路更生など)に注力し、事業拡大を図ります。
- 構造改革などの経営効率化を引き続き推進し、2011年度以降の成長に向けた強固な収益体質を確立します。

2010年度計画

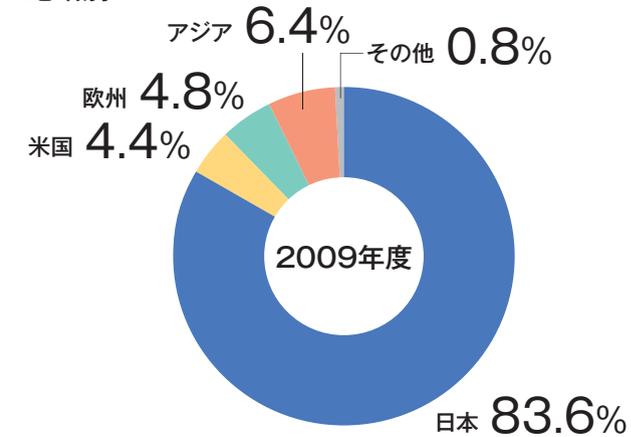
売上高  
9,200億円  
営業利益  
420億円

売上高構成比

カンパニー別

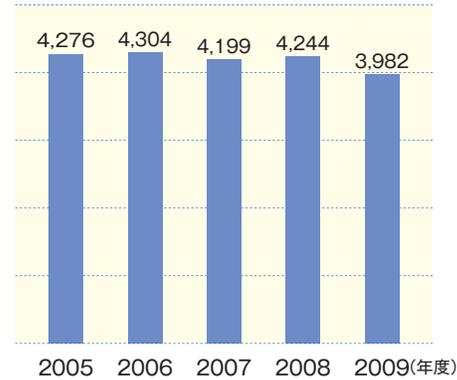


地域別



※外部顧客に対する売上高にもとづき算出しています。 ※所在地別の売上高構成比は、所在地における売上高にもとづき算出しています。

売上高の推移 (単位:億円)



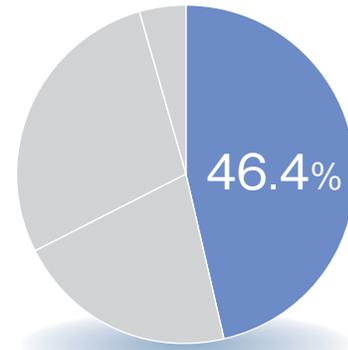
※セグメント間の内部売上高を含みます。

営業利益の推移 (単位:億円)

● 営業利益率(単位:%)



売上高構成比



※外部顧客に対する売上高にもとづき算出しています。

### 2009年度の実績

- 景気の先行きに対する不透明感が続く中、経営効率化と原料価格引き下げを中心とするコスト削減を行うとともに、住宅ローン減税などの税制措置や太陽光発電に対する補助金制度などの各種施策を追い風に受注拡大を図り、増益となりました。
- 新築住宅の受注棟数は、上半期は前年同期を下回ったものの、下半期は前年同期を上回る水準に回復しました。
- 新築住宅事業は、「環境・快適・安心」性能を強化した「進・バルフェ」やコストパフォーマンス実感商品を発売し、受注拡大を目指しました。
- 環境性能や経済性、高性能を訴求した「おひさまハイムキャンペーン」と「あったかハイムキャンペーン」により他社との差別化を図り、太陽光発電システムや快適エアリーといった高付加価値メニューの採用率が上昇しました。
- 住環境事業は、リフォームに対する国の施策が必要を喚起したことに加え、太陽光発電システムなどの環境・快適性能を訴求する商品の発売や営業力強化にも努め、受注金額は前年度を大幅に上回りました。

### 2010年度の重点施策

- 住宅着工数が停滞する中でも成長を続けるため、収益体質の強化を継続するとともに、新築住宅の受注拡大と住環境事業の成長加速を図ります。
- 新築住宅事業は、地域の特性に応じた収益体質改善を推進すると同時に、住宅事業40周年を前面に押し出した販促活動や営業力強化により、住宅の先進性を訴求します。
- 値ごろ感のあるコストパフォーマンス実感商品をさらに強化し、シェア拡大を図ります。
- 住環境事業は、引き続き営業体制を強化するとともに、教育・研修を通じて複合提案力の向上を図り、重点商材の拡販に努めます。
- 海外事業は、タイに設立した合弁会社におけるユニット住宅事業の早期立ち上げを図ります。
- 住宅事業40周年を機に、全国にオーナーサポート組織を立ち上げ、オーナー顧客との関係性を強化し、受注機会を創出する循環型ビジネスモデルの確立に取り組みます。

### 2010年度計画

売上高  
**4,150億円**

営業利益  
**210億円**

### 「ツーユーホームJX」シリーズを発売



2010年4月、住宅事業40周年記念商品「ツーユーホームJX」シリーズを発売しました。耐久性と質感に優れた高耐久磁器タイル外壁を標準仕様とし、将来のメンテナンス費用を大幅に軽減しました。さらに、高効率のソーラーパネルを導入したため、CO<sub>2</sub>や光熱費も大幅に削減できます。

### 5つのやさしさに配慮した「新ハイムbj」を発売



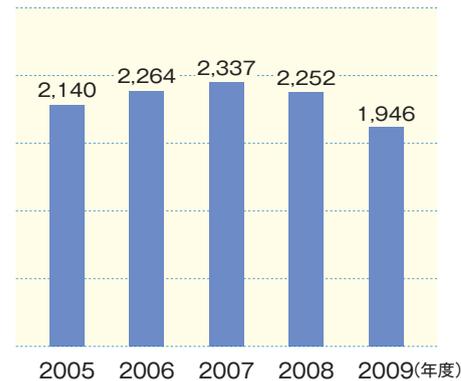
2010年4月、住宅事業40周年記念商品「新ハイムbj」を発売しました。①「ママにやさしい」、②「街にやさしい」、③「カラダにやさしい」、④「家族にやさしい」、⑤「地球と家計にやさしい」の5つのやさしさに配慮した新提案を行っています。これにより子育て主婦層のストレスが少ない暮らしを実現します。

### 子どもが賢く育つ家「かげやまモデル2010」を発売



2010年4月、子育てのしやすさに配慮した住宅「かげやまモデル2010」を発売しました。立命館大学陰山教授の協力により、お子様が学習しやすい環境を整備できるようにした住宅です。お子様の成長に合わせて部屋の構造を変えられるようにした可動式の間仕切りを装備し、ホワイトボードやディスプレイボードといった機能も導入しました。

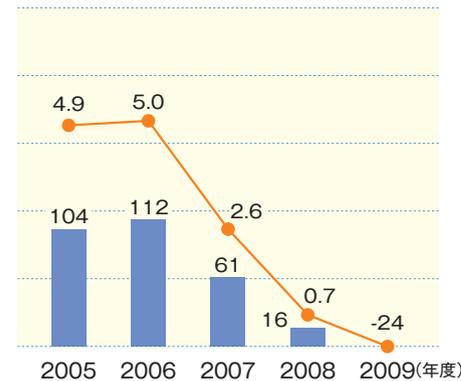
売上高の推移 (単位:億円)



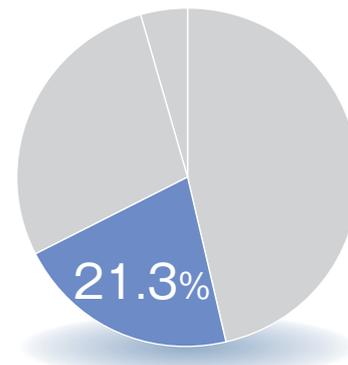
※セグメント間の内部売上高を含みます。

営業利益の推移 (単位:億円)

●営業利益率(単位:%)



売上高構成比



※外部顧客に対する売上高にもとづき算出しています。

2009年度の実績

- 生産拠点の見直しなど収益強化策を推進しましたが、住宅着工数の落ち込みや世界的な需要減少など厳しい市場環境の影響を受け、営業損失を計上しました。
- 国内事業は、不採算事業の整理や生産拠点最適化などの固定費削減策を実施する一方で、成長分野であるストック分野の事業拡大に注力するなど収益体質の改善に努めました。
- 塩ビ管や雨といなどの主力製品、プラント管材事業が大幅な減収となり、低調のうちに推移しました。
- 海外事業は、重点分野である管路更生、機能材、水インフラの拡大を目指し、買収した欧州の管路更生事業会社による下水道管の更新需要の取り込みや、機能材製品の拡大に注力しましたが、世界的な需要低迷の影響により売上高は前年度を下回りました。
- 新興国需要の取り込みを加速するため、リビアで強化プラスチック複合管の合弁会社による現地生産を開始することを決定しました。

2010年度の重点施策

- 国内外において構造改革を実施し収益体質を強化します。主力の塩ビ管や雨といは、営業・生産体制を見直します。
- 成長事業の拡大を図ります。管路更生、マンションリニューアルなど、今後需要が見込まれるストック分野に経営資源を集中します。
- 海外事業は、成長軌道への業績回復を目指します。機能材事業は主力のシート分野を中心に伸長させます。管路更生事業は重点地域である欧米・アジアの実績を拡大します。
- リビアの強化プラスチック複合管の合弁会社を着実に立ち上げ、新興国での事業拡大を目指します。

2010年度計画

売上高  
**2,030**億円

営業利益  
**10**億円

リビアに強化プラスチック複合管の合弁会社を設立



強化プラスチック複合管事業を強化するため、水環境インフラの整備が進められているリビアに、当社が60%、リビアの国営企業が40%を出資する合弁会社LIBYA ESLON(SEKISUI)を設立しました。本年10月より生産を開始し、2013年度の売上高30億円を目指します(写真は施工風景)。

より安全な施工を実現する「自動化SPR工法」を開発



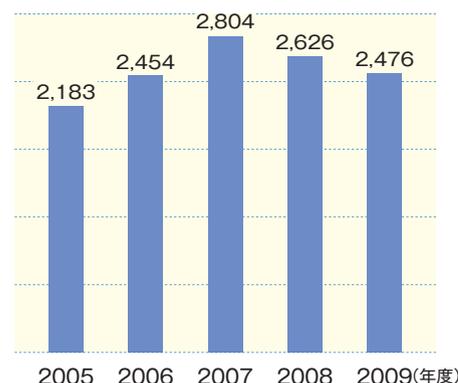
老朽化した下水管を掘削せずに再生する管路更生事業では、「SPR工法」をさらに進化させた「自動化SPR工法」を開発しました。製管を自動化することにより約20%の工期短縮が可能となるとともに、より安全性の高い施工を実現します。

耐火性能を備えた塩ビ管「エスロン耐火VPパイプ」



「エスロン耐火VPパイプ」は、塩ビ管だけで防火区画の貫通が可能になった業界初の三層構造の耐火性プラスチック管です。改修工事の際、既存の配管スペースをそのまま利用できるため、リニューアル工事での採用が拡大しています。

## 売上高の推移 (単位:億円)

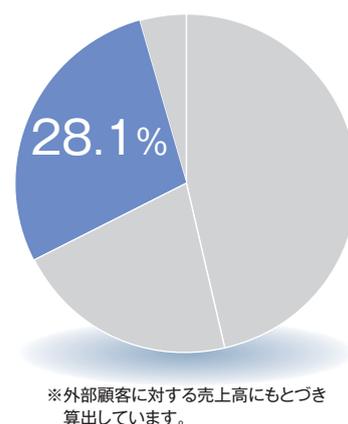


※セグメント間の内部売上高を含みます。

## 営業利益の推移 (単位:億円)



## 売上高構成比



## 2010年度の重点施策

- 成長戦略をさらに加速します。ここ数年間実施してきた大型設備投資やM&Aに対する着実なリターンを追求します。
- 中間膜事業は、生産能力増強やPVA樹脂事業の買収効果を活かし、グローバルな競争力をさらに強化します。
- IT分野は、液晶ケミカルや光学用フィルムの売上拡大を図るとともに、次世代製品の育成に注力します。
- メディカル分野は、買収した米国の検査薬事業会社や薬物動態試験受託会社、経営統合した中国の子会社を活用し、グローバル展開を本格的に進めます。

## 2010年度計画

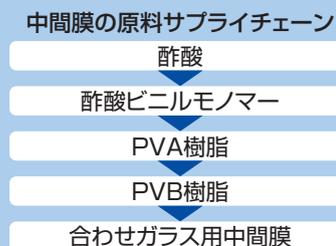
売上高  
**2,850億円**

営業利益  
**210億円**

## 2009年度の実績

- 液晶パネル向け材料を中心に需要が回復したIT分野や、インフルエンザ検査薬の出荷が大幅に増加したメディカル分野は増収となりましたが、国内外の市場環境悪化の影響を受けた車輻分野が苦戦したため、売上高は前年度を下回りました。
- 国内外の生産体制見直しなどの固定費削減策を着実に実行した結果、営業利益は前年度を大幅に上回りました。
- 戦略分野の強化策の一環として、合わせガラス用中間膜原料の安定供給体制を強化するために、米国の化学会社からポリビニルアルコール樹脂事業(以下、PVA樹脂)を買収しました。また、アジアにおける原料の安定調達を図るため、電気化学工業株式会社とPVA樹脂の製造合併会社の設立を決定しました。
- フォーム事業は、無架橋発泡ポリオレフィン製品を取り扱うドイツの事業会社を買収し、競争力をさらに強化しました。

## PVA樹脂を製造する合併会社を設立



2010年4月、アジアにおける中間膜原料を安定確保するために、自動車の合わせガラス用中間膜に使うPVA樹脂を製造する合併会社を、電気化学工業株式会社と共同出資で設立しました。同社青海工場(新潟県糸魚川市)の製造設備を新会社に移管し、両社にPVA樹脂を供給します。

## ドイツの発泡ポリオレフィンメーカーを買収



2009年12月、欧州において無架橋発泡ポリオレフィン製品を取り扱うドイツの事業会社Polymer-Tec G.m.b.H.を買収しました。これにより、同社が保有する製品群や技術をベースに品揃えの拡充や新たな技術開発を図り、フォーム事業の拡大を積極的に推進していきます。

## 中国のメディカル事業を強化



中国市場におけるメディカル事業の拡大と経営の最適化を図るため、真空採血管を製造・販売する積水医療科技(北京市)と臨床検査薬の販売代理店を支援する上海達伊医商貿(上海市)を統合することを決定しました。2013年度に現在の約3倍となる売上高30億円を目指します。

# 連結財務データ

## 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	2008年度 (2009年3月31日現在)	2009年度 (2010年3月31日現在)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	40,842	45,175
受取手形	44,435	39,783
売掛金	97,950	106,739
有価証券	1	20,001
商品及び製品	44,333	40,197
分譲土地	23,808	16,822
仕掛品	32,716	31,645
原材料及び貯蔵品	19,161	18,536
前渡金	1,066	759
前払費用	1,967	2,393
繰延税金資産	8,338	9,715
短期貸付金	1,395	691
その他	15,390	12,049
貸倒引当金	△ 887	△ 986
流動資産合計	<b>330,521</b>	<b>343,524</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	82,743	89,395
機械装置及び運搬具	60,788	66,940
土地	67,674	69,314
リース資産	9,416	8,044
建設仮勘定	11,630	17,918
その他	6,576	5,371
(有形固定資産合計)	238,830	256,985
<b>無形固定資産</b>		
のれん	25,645	22,909
ソフトウェア	4,227	4,180
リース資産	354	263
その他	3,538	6,426
(無形固定資産合計)	33,766	33,780
投資その他の資産		
投資有価証券	109,923	116,582
長期貸付金	593	793
長期前払費用	1,404	1,244
繰延税金資産	31,834	25,191
その他	10,366	11,093
貸倒引当金	△ 790	△ 1,934
(投資その他の資産合計)	153,332	152,970
固定資産合計	<b>425,929</b>	<b>443,736</b>
<b>資産合計</b>	<b>756,450</b>	<b>787,261</b>

### ポイント:資産の部

ポリビニルアルコール樹脂事業の買収などにより、有形固定資産が増加しました。また、上場株式の時価評価額の増加により投資有価証券が増加しました。

(単位:百万円)

	2008年度 (2009年3月31日現在)	2009年度 (2010年3月31日現在)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	11,469	8,783
買掛金	107,327	113,181
● 短期借入金	32,446	28,001
● コマーシャル・ペーパー	20,000	—
● 1年内償還予定の社債	5,365	10,000
リース債務	4,431	3,627
未払課徴金	7,965	—
未払法人税等	6,297	8,342
繰延税金負債	147	123
賞与引当金	12,809	13,188
役員賞与引当金	160	227
完成工事補償引当金	1,010	1,286
前受金	33,474	37,812
その他	34,478	35,580
流動負債合計	<b>302,033</b>	<b>285,275</b>
<b>固定負債</b>		
● 社債	10,000	10,000
● 長期借入金	51,811	76,761
リース債務	5,353	4,694
繰延税金負債	2,952	4,397
退職給付引当金	48,195	48,608
その他	5,382	5,816
固定負債合計	<b>123,695</b>	<b>150,279</b>
負債合計	<b>425,729</b>	<b>435,554</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	100,002	100,002
資本剰余金	109,307	109,307
利益剰余金	146,931	154,353
自己株式	△ 10,833	△ 10,839
株主資本合計	<b>345,408</b>	<b>352,823</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
● その他有価証券評価差額金	△ 11,227	△ 1,037
繰延ヘッジ損益	7	74
土地再評価差額金	224	199
為替換算調整勘定	△ 12,411	△ 10,017
評価・換算差額等合計	<b>△ 23,408</b>	<b>△ 10,781</b>
新株予約権	<b>386</b>	<b>503</b>
少数株主持分	<b>8,334</b>	<b>9,160</b>
● 純資産合計	<b>330,721</b>	<b>351,706</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>756,450</b>	<b>787,261</b>

### ポイント:純資産の部

新たに普通社債100億円を発行し、短期借入金を削減することによって長期比率を上げ、資金調達の安定化を図りました。また、その他有価証券評価差額金の増加などにより、純資産が増加しました。

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	2008年度 (2008年4月1日から 2009年3月31日まで)	2009年度 (2009年4月1日から 2010年3月31日まで)
売上高	<b>934,225</b>	<b>858,514</b>
売上原価	680,446	606,123
売上総利益	253,779	252,390
販売費及び一般管理費	220,189	216,434
営業利益	<b>33,589</b>	<b>35,955</b>
営業外収益	7,363	7,295
受取利息	1,230	790
受取配当金	2,268	2,021
持分法による投資利益	1,409	1,498
雑収入	2,454	2,986
営業外費用	11,513	12,175
支払利息	2,511	2,280
為替差損	2,616	998
雑支出	6,385	8,896
経常利益	<b>29,438</b>	<b>31,076</b>
特別利益	687	1,015
固定資産売却益	687	1,015
特別損失	17,283	8,747
減損損失	70	3,456
事業構造改善費用	4,257	2,302
課徴金	7,965	-
投資有価証券評価損	2,782	-
関係会社株式評価損	453	-
固定資産除売却損	1,753	2,988
税金等調整前当期純利益	12,842	23,344
法人税、住民税及び事業税	9,029	11,510
法人税等調整額	2,485	△ 1,000
少数株主利益	313	1,207
当期純利益	<b>1,013</b>	<b>11,627</b>

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	2008年度 (2008年4月1日から 2009年3月31日まで)	2009年度 (2009年4月1日から 2010年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,611	74,983
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 35,403	△ 55,496
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,889	△ 5,749
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 3,825	602
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	10,271	14,339
現金及び現金同等物の期首残高	29,852	40,488
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	363	28
現金及び現金同等物の期末残高	40,488	54,855

### ポイント:連結損益計算書

経営効率化策の推進により損益分岐点を引き下げたことや、住環境事業、IT・メディカル分野の売上高が伸長したことなどにより、減収となったものの増益となりました。

### ポイント:連結キャッシュ・フロー計算書

営業利益の伸長と在庫圧縮に努めた結果、営業活動によるキャッシュ・フローは大幅に増加しました。

### ポイント:連結株主資本等変動計算書

2009年6月に前年度の期末配当金、2009年12月に当年度の中間配当金合わせて42億円を株主の皆様にお支払いしました。

## 連結株主資本等変動計算書

(2009年4月1日から2010年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
2009年3月31日残高	100,002	109,307	146,931	△ 10,833	345,408	△ 11,227	7	224	△ 12,411	△ 23,408	386	8,334	330,721
連結会計年度中の変動額													
剰余金の配当			△ 4,205		△ 4,205								△ 4,205
当期純利益			11,627		11,627								11,627
連結子会社増加に伴う剰余金増加高			0		0								0
自己株式の取得				△ 20	△ 20								△ 20
自己株式の処分			△ 0	14	13								13
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						10,190	66	△ 24	2,394	12,626	117	826	13,569
連結会計年度中の変動額合計			△ 0	7,421	△ 5	7,415	10,190	66	△ 24	2,394	117	826	20,985
2010年3月31日残高	100,002	109,307	154,353	△ 10,839	352,823	△ 1,037	74	199	△ 10,017	△ 10,781	503	9,160	351,706

## 株式の状況 (2010年3月31日現在)

### 発行株式数および株主数

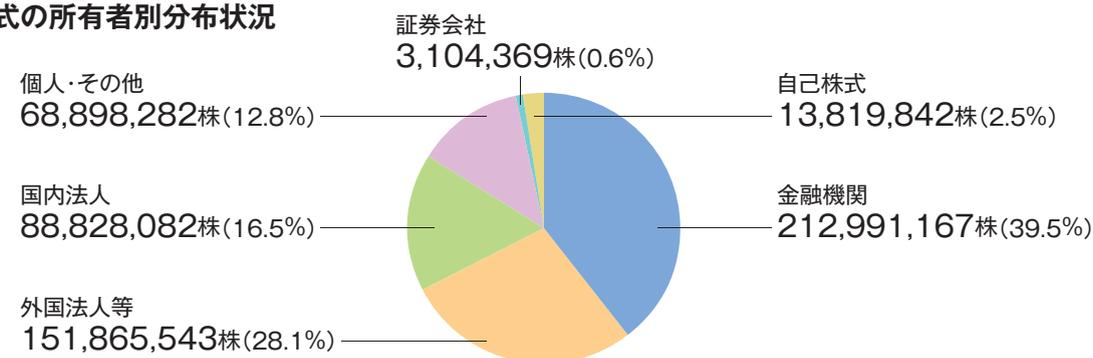
発行可能株式総数	発行済株式の総数	株主数
1,187,540,000株	539,507,285株	25,203名

### 大株主(上位10名)

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	持株比率(%)
旭化成株式会社	31,039	5.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	30,386	5.7
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	26,791	5.0
第一生命保険相互会社	26,181	4.9
積水ハウス株式会社	25,592	4.8
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント	20,267	3.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	18,706	3.5
東京海上日動火災保険株式会社	15,927	3.0
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223	9,598	1.8
積水化学グループ従業員持株会	9,498	1.8

- (注) 1. 当社は自己株式13,819千株を保有しております。  
 2. 持株比率は発行済株式の総数から自己株式数を控除して計算しております。  
 3. 第一生命保険相互会社は、2010年4月1日をもって相互会社から株式会社への組織変更を行い、第一生命保険株式会社となっております。

### 株式の所有者別分布状況



## 株価の推移 (東京証券取引所市場第一部)

### 過去5年間の事業年度別最高・最低株価

(単位:円)

年度別	2005	2006	2007	2008	2009
最高株価	1,017	1,094	1,006	821	645
最低株価	653	855	570	372	464

### 当社株価と日経平均株価の推移



### 最近1年間の月別最高・最低株価

(単位:円)

月別	2009年									2010年		
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
最高株価	539	589	618	618	606	592	571	557	589	625	638	645
最低株価	472	512	573	505	537	507	464	489	507	562	581	587

## 株式に関するお問い合わせ先

三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 電話(通話料無料) 0120-094-777

- 三菱UFJ信託銀行では、特別口座に記載された株式をお持ちの株主様のお手続きのみを取り扱うこととなりますので、ご注意ください。株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きは、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

## 会社概要 (2010年3月31日現在)

### 積水化学工業株式会社 (Sekisui Chemical Co.,Ltd.)

創 立: 1947年(昭和22年)3月3日

資 本 金: 1,000億237万5,657円

本 社: 〒530-8565 大阪市北区西天満2丁目4番4号

グループ従業員数: 19,761名

ホームページ: <http://www.sekisui.co.jp/>

事業年度: 4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会: 6月下旬開催

期末配当基準日: 3月31日

中間配当基準日: 9月30日

公告掲載方法: 電子公告

1単元の株式数: 1,000株

証券コード: 4204

株主名簿管理人: 三菱UFJ信託銀行株式会社

事務取扱場所: 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部

〒541-8502 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号

### 取締役および監査役

代表取締役会長 大久保尚武

代表取締役社長 根岸修史

取締役 松永隆善、伊豆詰次、滝谷善行、吉田 健、高下貞二

社外取締役 田村滋美、辻 亨

常勤監査役 高井正志、満生英二

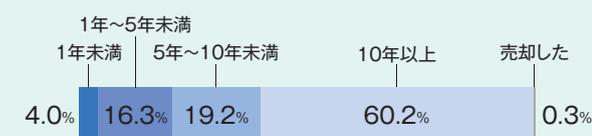
社外監査役 國廣 正、森本民雄、長田 洋

## アンケートの集計結果

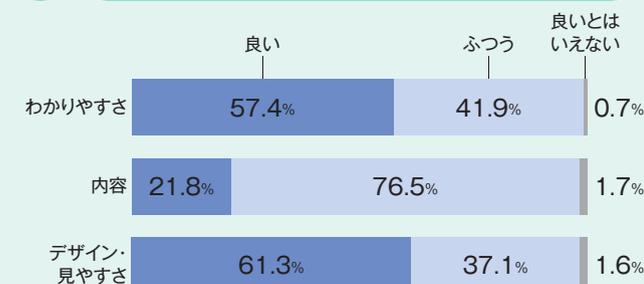
「積水化学グループ中間報告書2010」において株主の皆様にごアンケートを実施させていただきましたところ、4,627名の株主様からご回答をいただきました。皆様のご協力に感謝を申し上げますとともに、お寄せいただいた貴重なご意見を今後の積水化学グループの取り組みに活かしてまいりたいと考えています。

※アンケートにご回答いただいた株主様には、「積水化学グループ2010カレンダー」をご送付させていただきました。

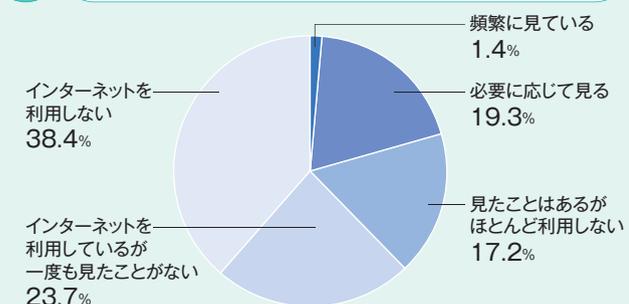
### Q1 当社の株式を取得してどのくらいになりますか。



### Q2 「積水化学グループ中間報告書2010」についてのご評価をお聞かせください。



### Q5 インターネット上の積水化学のIR情報ページはご利用になっていますか。



### Q3 とくに興味を持たれた記事はどれですか。(複数回答可)



### Q4 積水化学グループについて評価できるものはどれですか。(複数回答可)

